

1 ●医療・介護の連携は待ったなし!!
地域の受け皿をどうつくるか?

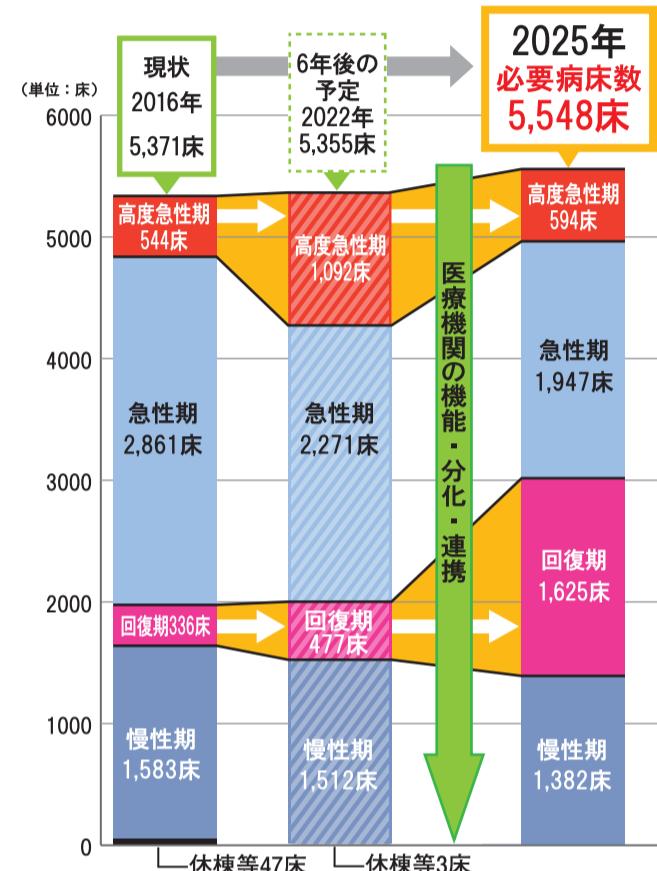
2 ●活動報告
●代表質問より
●入江あき子の議員報酬
政務活動費

入江あき子の 県議会報告



【グラフ1】2025年の病床数の推移(印旛医療圏)

医療機関所在地ベース 成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町



「平成28年度病床機能報告の結果」資料に基づき作成

2014年6月、地域医療・介護総合推進法が成立。病院ベッドを減らし、在宅医療・介護に軸足を置く方針が示されました。以来、県や市は医療・介護・福祉が一体となつた仕組みづくり、「地域包括ケアシステム」を取り組んでいます。これがうまくいけば、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしが続けられ、また、医療・介護費の削減につながるとされます。しかし、実際は簡単ではありません。

高齢化が全国2番目の速さで進む千葉県。75歳以上の高齢者が激増する2025年に向けて、医療と介護を一体化する政策が進められています。その現状や課題について、取り上げました。

地域包括ケアとは

どうなる?印旛医療圏

佐倉市や酒々井町を含む印旛医療圏では、2030年に75歳以上の人口がピークを迎えます。これに伴い、急性心筋梗塞・脳梗塞や肺炎・気管支炎の入院患者が大きく増加します。そのため2025年の全体の必要病床数は現在より177増の5,548床となっています。(グラフ1)

ところが各病院から出された6年後の予定では、高度急性期が498床も過剰という結果。しかも、3年後に開院予定の国際医療福祉大学成田病院の600床を加えると、1,098床もあります。一方、病院から在宅へ戻すためのリハビリを行う回復期病床は1148床も不足。新たにできた「地域包括ケア病床」も急性期と在宅の橋渡し役として期待されていますが、今後の調整が必要です。現在、医療機関同士で病床機能の再編に向けて協議中ですが、適正な形に近づけるために、県のリーダーシップが求められています。

深刻な人材不足

介護でも、地域の受け皿づくりは進んでいません。「地域包括ケア」では、中学校区でおおむね30分以内でのサービスの提供をめざしており、その要が「地域密着型サービス」です。県内の整備状況は、「定期巡回・随時対応型訪問看護・看護の提供」は、18市に46事業所(印旛看護小規模多機能型居宅介護(通いを中心とした)を実施。県内病院の47%、約800機関が

医療・介護の連携は待ったなし!!

に訪問・泊りなど柔軟なサービスに看護も提供)は、わずか13市15事業所(印旛圏域ゼロ)でした。県が立ち上げの助成を行うことで徐々に広がっていますが、計画どおりには整備が進んでいません。その主な原因是、看護師不足です。

また、在宅医療の需要も2035年まで増加(グラフ2)しますが、それを担う医師も不足しています。県が中・長期的に医療・介護従事者の人材育成に主

体的に取り組み、処遇改善や働く環境の整備を積極的に進めていく必要があります。

【グラフ2】在宅医療需要の推移(印旛区域)



今年8月、島根県を訪れ、同県が開発した「島根医療情報ネットワーク(通称まめネット)」について、学んできました。少ない医療者で地域医療や在宅ケアの質を担保するため、病院、診療所、訪問看護、薬局、介護施設、行政等が全県的なITネットワークに参加し、了解を得た患者の情報を共有・連携して適切なケアを実施。県内病院の84%の診療所の47%、約800機関が

が次に展開に生かされているのか、大いに疑問です。今後とも地域医療の充実や介護との連携という難しい課題について、市町村へのバックアップをはじめ、県の役割をしっかりと働きかけていきます。



島根県立中央病院を視察
「まめネット」参加受付コーナーにて



入江あき子の議員報酬

2016.1~12月(単位:円)

収入	
議員報酬	10,665,900
期末手当	4,540,800
所得税	▲2,302,300
市県民税	▲929,900
厚生年金控除	▲216,000
国民健康保険	▲846,500
合計	10,912,000
支出	
議員活動費*	2,800,000
議員期末手当*	400,000
県ネットへの寄付	4,072,000
(人件費、通信費、事務所経費、元気ファンド等)	
市ネットへの寄付	2,640,000
選挙積立	1,000,000
合計	10,912,000

*議員活動費と議員期末手当は、入江個人が受け取った金額です。

政務活動費

(2016年度)

収入	
調査研究費 視察・勉強会等	72,947
研修費 政策学習会講師料等	73,640
会議費 政策情報収集のための会議	57,328
資料購入費 新聞、各分野の書籍等	379,168
広報費 県議会報告発行、ホームページの管理	1,903,155
事務所費 事務所賃料の按分	1,028,400
事務費 携帯電話代の按分等	77,016
人件費 事務委託費	390,000
合計	3,981,654

■県政務活動費:年額1人420万円。そのうち未使用分218,346円は返還しました。

入江あき子 プロフィール

— 1965年
仙台市生まれ

— 1988年
国際基督教大学(ICU)
教養学部社会科学科卒業

— 2003~2011年
佐倉市議会議員

— 現在 千葉県議会議員2期目 会派:市民ネット・社民・無所属

- ・商工労働企業常任委員会委員
- ・千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
- ・千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
- ・原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟所属
- ・自治体議員立憲ネットワーク所属
- ・八ッ場ダムを考える1都5県議会議員の会事務局長
- ・利根川流域市民委員会幹事

Akiko's PROFILE

高校生向け給付型奨学資金の創設を

千葉県の公立高校の授業料は、年間約12万円。これに対し、私立高校の学費(授業料+学校納付金)の平均は、約55万円。国は、高校授業料の一部無償化に伴い、2014年度から「選学給付金」を創設したが、その対象は生活保護・非課税世帯と限られている。また、年収910万円未満の世帯については、年間約12万円の「就学支援金」や所得に応じて「授業料減免」が受けられるものの、私学の場合は保護者負担が重い。県の選学資金貸付の7割が私学という状況。

入江 千葉県選学資金貸付金の返還金の滞納状況はどうか。

教育長 昨年度の滞納者数は729名で、返還対象者4835名に占める割合は、15.1%。

入江 延滞利息14.5%は高い。滞納者が5年前の倍以上になっている。見直すべきだがどうか。

教育長 他の都道府県や日本学生支援機構の利率見直しの動向を踏まえ、検討する。

入江 県独自で高校生向けの給付型奨学金を導入すべきだがどうか。市、大学の三者による協議を行った。教員及び医師の採用状況や今後の見通し、医学部のカリキュラムなどの取組状況について報告を受け、意見交換した。医学部担当部長 会議の開催状況や会議資料等については、千葉県情報公開条例に基づき公開していく。



入江 神奈川県では遅延利息を取っていない。また、卒業時の成績や部活動で好成績を収めた場合、卒業後に看護師・介護士として県内で就職した場合等に奨学金の返還を免除する制度がある。昨年度の免除者は260人で、その額1億7200万円は、県が負担している。神奈川県の事例を研究してほしい。

国家戦略特区 医学部新設問題
話し合いの記録はナシ。「森友・加計学園問題」と同じ?

今年4月、国家戦略特区により、「既存の医学部とは異なる医師を養成する」という目的で、国際医療福祉大学医学部が成田に新設された。大学側は、県に総事業費約160億円への財政支援を要請。県は地域医療への貢献を求め、3年間で35億円の補助金を計上し、大学側と協定を結んだ。

入江 協定締結後、具体的にどのような協議を行っているのか。

入江 全く見えない。開かれた場で協議し、進捗状況を公表するなど説明責任を果たすべきだがどう

コメント 後日、資料請求を行いましたが、会議録については「作らない」とことに決めたので、不存在とのことです。さらに、「記録ナシ」にもかかわらず、13億円がすでに執行済みです。

入江 これでは、森友・加計学園問題と同じではないのか。引き続き厳しく追及していきます。